

専門実践教育訓練明示書

講座の名称	建築科																
実施方法	① 通学（昼間・ 夜間 ・土日） ② 通信 スクーリング(回数 回)																
指定講座番号	1	3	1	0	0	6	7	-	1	6	1	0	0	1	1	-	0
講座の創設年月日	2001年4月1日					2028年3月31日まで		過去一年の講座実績	入講者数(29人)				修了者数 (28人)				
訓練期間	24ヶ月							総訓練時間				2034時間					
訓練開始予定日	2025年4月1日							訓練修了予定日				2027年3月19日					
1. 教育訓練目標																	
①取得目標とする資格の名称、目標レベル								<input type="checkbox"/> 業務独占資格・名称独占資格 () <input checked="" type="checkbox"/> 職業実践専門課程 (工業専門課程) <input type="checkbox"/> キャリア形成促進プログラム () <input type="checkbox"/> 専門職大学院 () <input type="checkbox"/> 職業実践力育成プログラム () <input type="checkbox"/> 情報通信技術関係資格 () <input type="checkbox"/> 第四次産業革命スキル習得講座 () <input type="checkbox"/> 専門職大学、専門職短期大学、専門職学科 ()									
								教育訓練を通じて取得を目指す上記以外の資格等 二級建築士、2級建築施工管理技士補、インテリアプランナー、インテリアコーディネーター、CAD利用技術者、商業施設士、建築積算士補、福祉住環境コーディネーター									
②①に係る資格・試験等の実施機関名称								読売理工医療福祉専門学校									
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等								本校に2年間以上在籍し、卒業単位(82単位以上)を修得したことにより卒業が認定される。これにより、職業実践専門課程を修了し、文部科学大臣告示による工業専門課程(建築)の専門士の称号が付与される。									
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況								建設・不動産業界の設計、施工管理、設備設計施工。家具メーカーにおけるインテリア・家具等のコーディネート、不動産の資産管理。ゼネコンにおいて施工管理技士として現場管理、ハウスメーカーの住宅リフォーム工事での空間活用、CADによる図面作成等。									
2. 教育訓練の内容																	
教科 (カリキュラム)								時間		使用教材名							
建築計画A								72		初学者の建築講座 建築計画(第三版) 市ヶ谷出版社							
建築計画B								72		初学者の建築講座 建築計画(第三版) 市ヶ谷出版社							
建築史								36		コンパクト版 建築史<日本・西洋> 彰国社							
都市計画								36		都市計画とまちづくりがわかる本(第2版) 彰国社							
インテリア計画								36		インテリア計画の知識 彰国社							
環境工学								36		図解 建築環境工学の知識 オーム社							
建築設備A								36		図解 建築設備の知識(改訂3版) オーム社							
建築設備B								36		図解 建築設備の知識(改訂3版) オーム社							
建築法規								72		初学者の建築講座 建築法規(第5版) 市ヶ谷出版社 建築関係法令集「令和6年度版」総合資格学院							
構造力学Ⅰ								72		建築構造設計概論 実教出版							
構造力学Ⅱ								72		建築構造設計概論 実教出版							
材料力学								36		建築構造設計概論 実教出版							
鉄筋コンクリート構造								36		建築構造設計概論 実教出版							
鉄骨構造								36		建築構造設計概論 実教出版							
建築施工								72		施工がわかるイラスト建築生産入門 彰国社 誰でもわかる 建築施工 改訂3版 彰国社							
建築材料								72		ベーシック建築材料 彰国社							

建築科

2. 教育訓練の内容			
教科 (カリキュラム)	時間	使用教材名	
建築構法	72	建築構法 第5版 市ヶ谷出版社	
建築積算	72	建築積算テキスト 日本建築積算協会 建築数量積算基準・解説(令和5年度版) 建築コスト管理システム研究所	
設計製図 I	288	定番建築製図入門 彰国社	
設計製図 II	144	プリント教材	
CAD I	36	プリント教材	
CAD II	72	できるAutoCAD～2022/2021/2020対応!～ インプレス 10日でマスター!VECTORWORKS～Ver.2022対応～ エクスナレッジ	
建築測量	36	プリント教材	
パースペクティブ	72	基本・建築製図と表現技法 彰国社	
プレゼンテーション技法	36	建築とインテリアのためのPhotoshop+Illustratorテクニック 2023対応エクスナレッジ	
現代建築論	18	プリント教材	
卒業設計	216	プリント教材	
インテリア計画演習	36	プリント教材	
資格講座(1)	54	プリント教材	
資格講座(2)	54	プリント教材	
合計	2034		
3. 受講者となるための要件 (この講座を受講するために必要とされている条件など)			
①受講するに当たって必要な実務経験等	特になし		
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準	高校卒業程度の学力		
③その他	特になし		
4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況			
(1)就職状況(2024年3月卒業生)			
① 前年度の修了者数	28	人	
② ①に係る教育訓練の入講者数	38	人	
③ ②(入講数)のうち就職者数 ※1	2	人	
④ ②(入講数)のうち在職者数 ※2	26	人	
⑤ ②(入講数)のうち進学者数	0	人	
		就職・在職率(③+④/①-⑤)	100.0 %
<p>※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。 この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。</p> <p>※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。</p>			

(2) 受講修了者による講座の評価等		※2023年3月修了者のうちアンケートに回答したもの	
① 回答者総数		28	人
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	20	人
	2 非正社員、派遣社員	4	人
	3 その他の就業(自営業等)	1	人
	4 非就業者	3	人
		②A: 就業者計 25	
		②B: 非就業者計 3	
③ 就業中の受講者による講座の評価	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	3	人
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	3	人
	3 社内外の評価が高まる	3	人
	4 円滑な転職に役立つ	7	人
	5 趣味・教養に役立つ	3	人
	6 その他の効果	5	人
	7 特に効果はない	1	人
		③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下) 25	
④ 就業していない受講者による講座の評価	1 早期に就職できる	0	人
	2 希望の職種・業界で就職できる	2	人
	3 より良い条件(賃金等)で就職できる	1	人
	4 趣味・教養に役立つ	0	人
	5 その他の効果	0	人
	6 特に効果はない	0	人
		④の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下) 3	
⑤ 受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	1	人
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	0	人
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0	人
	4 就職していない	1	人
		⑤の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下) 2	
⑥ 講座の全体評価	1 大変満足	12	人
	2 おおむね満足	13	人
	3 どちらとも言えない	3	人
	4 やや不満	0	人
	5 大いに不満	0	人
		⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下) 28	
(3) 受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)			
<p>在学中から施工系の仕事をしていた学生は、学んだ知識を生かし業務の範囲を広げることが出来た。また、受講生ほぼ全員が建築士試験を受験し、学科試験(1次試験)合格者は9月の製図試験に向けて試験勉強をしている。</p>			
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法			
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法		定期試験の結果を本人に通知する。	

6. 受講効果の把握方法			
(1) 受講認定基準 (6ヶ月ごとの出席率・定期試験、進級試験等の具体的基準)	各科目の出席率が2/3以上であること、および各科目の最終評価が60点以上であること。		
(2) 受講認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	座学については中間並びに期末試験を行い、最終評価60点以上で科目修了とする。実習については実習態度、習得度によって評価し、最終評価60点以上で科目修了とする。		
(3) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)	各科目の出席率が2/3以上であること、および各科目の最終評価が60点以上であること。		
(4) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	座学については中間並びに期末試験を行い、最終評価60点以上で科目修了とする。実習については実習態度、習得度によって評価し、最終評価60点以上で科目修了とする。		
※上記基準を満たしていない場合は教育訓練給付受講証明書及び専門実践教育訓練修了証明書は発行できません。			
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	一定の習得、理解度に満たないと判断された学生に対し、個人面談を行い、場合によっては補習を行うことで習得度の向上につなげる。		
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	学生の就職希望条件を調査し、就職担当教員が希望条件に合わせて個別に就職指導を行う。		
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名 及び代表者名	学校法人 読売理工学院 (代表者名: 理事長 藤本昌弘)		
住所及び連絡先	東京都文京区小石川1-1-1 TEL 03-3868-0411		
施設名称及び施設長名	読売理工医療福祉専門学校 (施設長: 校長 水落清治)		
住所及び連絡先	東京都文京区小石川1-1-1 TEL 03-3868-0411		
苦情受付者	氏名 中條 学 所属 事務局 長	事務担当者	氏名 久保真樹 所属 法人事務室
連絡先	TEL 03-3868-0411	連絡先	TEL 03-3868-0411
専門実践教育訓練経費	1. 専門実践教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		760,000円
支払い方法	① 一括払	① 入学料 (税込額)	100,000円
	② 分割払	② 受講料 (税込額)	660,000円 (第1期 165,000円 第2期 165,000円 第3期 165,000円 第4期 165,000円) (うち、必須教材費 円)
③ 両方可能	2. 専門実践教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		457,570円
	① 任意の教材費(税込額)		84,750円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)		0円
	③ 施設維持費(税込額)		320,000円
	④ その他(校友会費、教育サポート代、健康診断費、保険代等) (税込額)		52,820円
	3. 総額 (1+2) (税込額)		1,217,570円

※「①任意の教材費」は前年度の実績額です。購入内容が変わり金額が多少増減することがあります。